



環境省

SDGs実現社会に期待される人材育成の取組 ～ESD推進ネットワークの取組～

2020年 12月

環境省大臣官房総合政策課環境教育推進室 三木清香



1. ESDの国際推進枠組み：ESD for 2030

2. ESD推進の背景

- (1)持続可能な開発目標（SDG s）の目指すところ
- (2)グリーン復興の提唱
- (3)日本の取組：脱炭素社会の実現、地域からローカルSDG s

3. ESD推進ネットワーク

- (1)位置付け、役割
- (2)進捗状況
- (3)課題
- (4)ネットワーク機能の強化に向けて

ESDの新しい国際推進枠組み：ESD for 2030



<経緯>

1992

国連環境開発会議
(リオ・サミット)
「持続可能な開発」のための
教育の重要性を確認

2002

持続可能な開発に関する世界首脳会議
(ヨハネスブルグ・サミット)
「持続可能な開発のための教育(ESD)の10
年」を我が国が提案

2014

ESDに関するユネスコ世界会議
「国連ESDの10年」の後継プログラムとして
の「GAP(Global Action Program)」の開始と
「あいち・なごや宣言」の採択

2019

国連総会
GAPの経験を土台に、後継の推進枠組
「ESD: Towards achieving the SDGs (ESD for
2030)」を採択。2021年5月に開始予定。

国内

ESD国内実施計画の策定

- ・関係省庁連絡会議(11省庁, 事務局: 環境省、文部科学省)にて決定(H28.3月)。
- ・各関係主体の有識者からなる円卓会議を設置し、意見を聴取。
- ・GAPの優先5分野(①政策的支援、②機関包括的取組、③教育者の育成、④ユースの参画、⑤地域コミュニティの参加)に従い、施策を明記。
- ・ESD推進ネットワークの推進。

次期ESD国内実施計画の策定に向け
た検討を開始。

・第1回ESD円卓会議 2020.12.10

持続可能な開発のための教育(ESD)：SDGs実現に向けて(ESD for 2030) (2020年～2030年)

- 目標：**ESDの強化とSDGsの17の全ての目標実現への貢献**を通じて、より公正で持続可能な世界の構築を目指す。
- 特徴：①SDGsの17全ての目標実現に向けた教育の役割を強調
②持続可能な開発に向けた大きな変革への重点化
③ユネスコ加盟国によるリーダーシップへの重点化
- 優先行動分野：GAPの優先行動分野は維持しつつ、これまでの教訓を踏まえて一部調整。
- 実施へのメカニズム：

- ①国レベルでのESD for 2030の実施(国内イニシアチブの設定) ※ ②パートナーシップ及び協働の効果的活用
- ③行動に向けた普及活動 ④新たな課題や傾向の追跡 ⑤財政資源の動員 ⑥進捗モニタリング

※ 5つの優先行動分野のうち1つ以上に取り組むこと、5つの優先行動分野で活動する主要なステークホルダー等との多分野間に渡る提携と協力を促進すること、SDGsに関する広報・アドボカシー活動を強化すること 等。

⇒各優先行動分野については維持しつつ、

○目標としてSDGs全ての目標達成への貢献が明記

○実施に向けたメカニズムについて、ESDの国内イニシアチブ(国内実施計画)の設定、ステークホルダー間のパートナーシップの促進や普及・啓発活動の実施に言及等が主なポイント。

ESD=Education for Sustainable Development

人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう、気候変動、生物多様性の喪失、資源の枯渇、貧困の拡大等、人類の開発活動に起因する現代社会における様々な問題を、各人が自らの問題として主体的に捉え、身近なところから取り組むことで、それらの問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらす、もって持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動です。

(ESD国内実施計画(H28.3 ESD関係省庁連絡会議決定)より抜粋)

つまり・・・

①人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう、

=「持続可能な開発(Sustainable Development)」の考え方。

今のままでは環境、経済、社会の様々な面で「持続不可能」となってしまう私たちの世界を、「持続可能な社会」に変えていく!

課題に気づき、

②現代社会における様々な(地球規模の)問題を、各人が自らの問題として主体的に捉え、身近なところから取り組むことで、

=持続不可能な社会の要因となる様々な地球規模の問題の存在を知り、それらの問題が自分たちの生活とつながっていることを理解した上で、自分でできることをやってみる!

背景を理解しつつ考え、

③問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらす。

=「取組」だけで終わらず、持続可能な社会づくりに必要な価値観や能力・態度の習得など、学習者の「変容」をもたらす!

行動する!

1. ESDの国際推進枠組み：ESD for 2030

2. ESD推進の背景

- (1)持続可能な開発目標（SDG s）の目指すところ
- (2)グリーン復興の提唱
- (3)日本の取組：脱炭素社会の実現、地域からローカルSDG s

3. ESD推進ネットワーク

- (1)位置付け、役割
- (2)進捗状況
- (3)課題
- (4)ネットワーク機能の強化に向けて

異常気象（2020年夏の例）

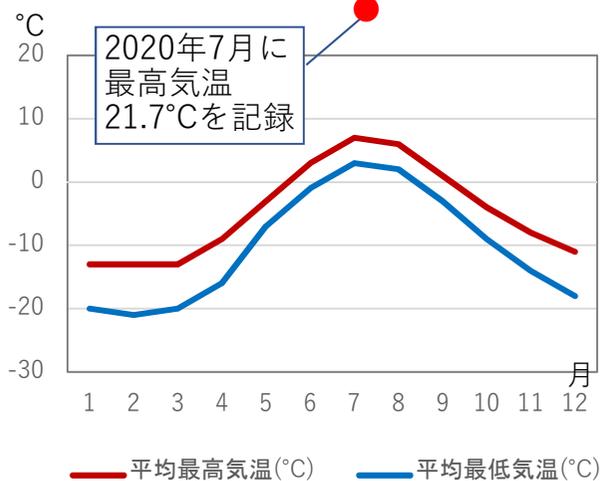
北極の異常な高温

西シベリア北部のディクソン：月平均気温9.9℃（平年差4.9℃）
 ノルウェーのスバルバル諸島：月平均気温9.8℃（平年差3.3℃）
 7/29には、史上最高気温21.7℃を記録（世界気象機関(WMO)）
 → 海氷融解と海面上昇が懸念されている。

日本の豪雨

- ・西日本から東日本の広範囲にわたる長期間の大雨。熊本県人吉市をはじめ、各地で浸水、土砂災害が発生。
- ・新潟では、月降水量649.5mm。平年比338%を記録。
- ・7/3-7/14で、平年の年間降水量の50%を越えた地域も。
- ・7月豪雨により、82人が死亡（8月7日時点）。

スバルバルの月別平均気温



写真：Sustainable Japan：
<https://sustainablejapan.jp/2016/11/21/north-pole-south-pole/24320>



写真：広報人吉8月1日号

北米東部～南部の異常な高温

カナダのケベック州：月平均気温21.3℃
 （平年差+2.4℃）
 米国のノースカロライナ州：月平均気温29.3℃
 （平年差+2.9℃）
 米国のテキサス州：月平均気温31.6℃
 （平年差+3.4℃）

米国南東部-カリブ海諸国の多雨

米国のフロリダ州：月降水量300mm
 （平年比207%）。
 キューバのハバナ：月降水量256mm
 （平年比274%）。
 プエルトリコのサンファン：月降水量265mm
 （平年比213%）

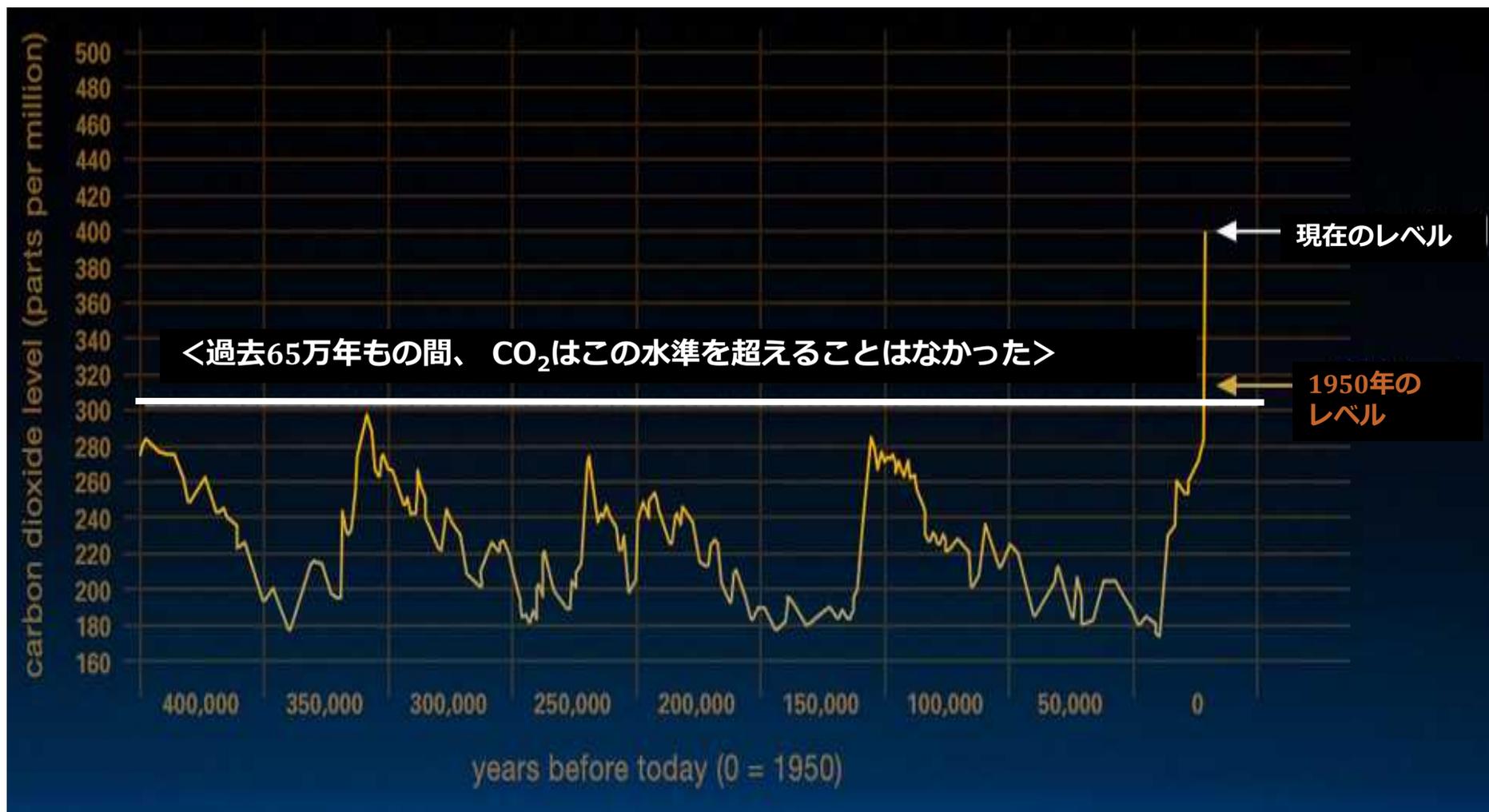
中国南部-東南アジア北部の異常な高温

- ・中国の広東省汕頭：月平均気温30.9℃
 （平年差+2.2℃）。
- ・タイ北西部のチェンマイ：月平均気温29.3℃
 （平年差+1.8℃）。

地球の大気中のCO₂濃度の変化



- ▶ 産業革命以降、大気中のCO₂の平均濃度は急上昇。経済活動を通じた人為起源のCO₂排出量の急増が主因とされ、これに伴い世界の平均気温も上昇傾向にある。



(出所)アメリカ航空宇宙局(NASA)ホームページ(<https://climate.nasa.gov/evidence/>)より環境省一部加工

SDGs採択のねらい

- 人類が豊かに生存し続けるための基盤となる**地球環境は、限界**に達している面もあるとの指摘。
- 「このままでは世界が立ち行かない」という国際社会の強い危機感も背景に、2015年9月、国連総会において「持続可能な開発目標（SDGs）」を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。



SDGsの構造

17のゴールは、①貧困や飢餓、教育など未だに解決を見ない**社会面の開発アジェンダ**、②エネルギーや資源の有効活用、働き方の改善、不平等の解消などすべての国が持続可能な形で経済成長を目指す**経済アジェンダ**、そして③地球環境や気候変動など地球規模で取り組むべき**環境アジェンダ**、といった世界が直面する課題を網羅的に示しています。SDGsは、これら社会、経済、環境の3側面から捉えることのできる17のゴールを、**統合的に解決しながら持続可能なよりよい未来を築く**ことを目標としています。

(出典) 外務省パンフレット「持続可能な開発目標(SDGs)と日本の取組」より抜粋

コロナ危機と気候変動などの環境危機に同時に対応するグリーンな復興を推進することで、持続可能でより豊かな世界の実現に向けた再編を促す。



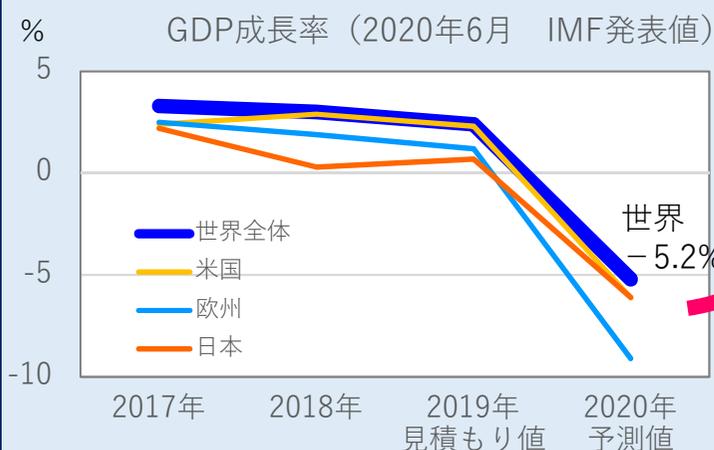
(出典) 日経新聞社ウェブサイト
<https://vdata.nikkei.com/newsgraphics/coronavirus-world-map/>
2020年12月3日13:00アクセス

グローバル化による人の往来で、ウィルスが世界各地に伝播

感染予防のため、各国は、人と人との接触を減らす対策を実施。



経済活動に打撃
経済復興が課題。



世界は変わろうとしている。
私達はどう変わりたいのか？

復興では、「元に戻る」のではなく、脱炭素とSDGs実現を加速してグリーンな経済、社会、生活を「創る」ことが重要。

第203回国会 菅内閣総理大臣所信表明演説 (令和2年10月26日) (抄)

三. グリーン社会の実現

菅政権では、成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げて、グリーン社会の実現に最大限注力してまいります。

我が国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします。

もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。

鍵となるのは、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーションです。実用化を見据えた研究開発を加速度的に促進します。規制改革などの政策を総動員し、グリーン投資の更なる普及を進めるとともに、脱炭素社会の実現に向けて、国と地方で検討を行う新たな場を創設するなど、総力を挙げて取り組みます。環境関連分野のデジタル化により、効率的、効果的にグリーン化を進めていきます。世界のグリーン産業をけん引し、経済と環境の好循環を作り出してまいります。

「3つの移行」による経済社会のリデザイン（再設計）

<ウイズコロナ・ポストコロナの時代>

「3つの移行」で経済社会をリデザイン（再設計）

⇒地域循環共生圏（ローカルSDGs）の創造

脱炭素社会

- ゼロカーボンシティ再エネ強化支援パッケージ
- 「新たな日常」の脱炭素化
- 脱炭素イノベーション加速化

循環経済

- プラスチック資源循環戦略の具体化
- 持続可能な廃棄物処理体制構築
- レジリエントな廃棄物処理

分散型社会

- 「気候変動x防災」「適応復興」によるレジリエント化
- 国立公園の抜本強化
- 新たな里地里山里海の創造

移行を支える取組

ESG金融・ナッジ等を活用した社会変革

- ESG金融、インパクトファイナンス
- ナッジ
- 脱炭素経営、スタートアップ支援

環境外交の強化

- COP26、COP15 に向けた外交強化
- 大阪ブルーオーシャンビジョン拡大・深化
- 脱炭素化原則に基づく環境インフラ輸出

基盤となる健康と環境を守る取組

- 人獣共通感染症対策
- 石綿、PCB、水俣、動物愛護管理

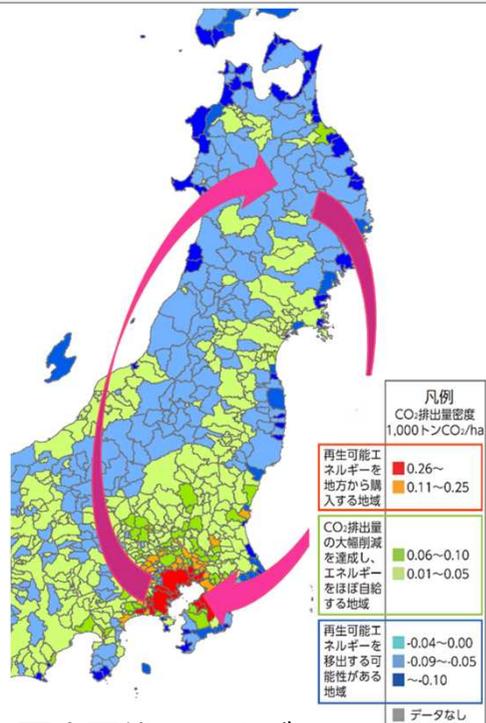
東日本大震災からの復興・創生と未来志向の取組

- 福島の実地環境再生に向けた取組の着実な実施
- 未来志向の環境施策推進による復興加速
ー希望ある未来へのリデザインー

- 再生可能エネルギーの導入により地域の諸課題を解決
- 脱炭素化やエネルギー供給だけでなく、ビジネス・雇用の創出、災害に強いまちづくり等に貢献

<横浜市：再エネ電気を通じた広域連携>

- 2050年までの脱炭素の実現に向け、再エネを豊富に有する東北12市町村から再エネ電力を購入。



再生可能エネルギーのポテンシャル



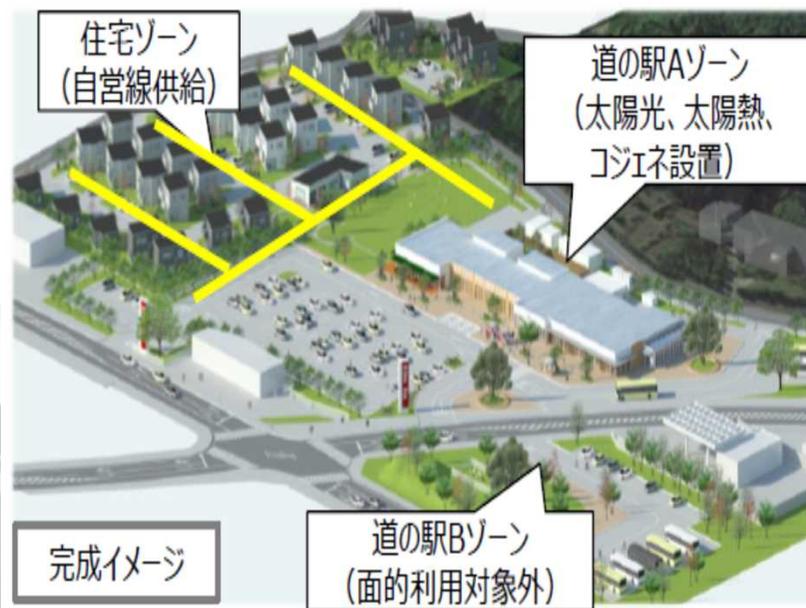
青森県横浜町の風車群



長蛇の列となった道の駅の温泉施設

<千葉県睦沢町：再エネ防災拠点>

- 地域新電力が防災拠点エリアで再エネ電力・熱の地産地消事業を開始
- 昨年9月、台風15号による停電時にも、住民は電力の使用が可能
- 更にエリア内の温泉施設で周辺住民800名に温水シャワー・トイレを無料提供



SDGsを地域で展開する 地域循環共生圏

持続可能な循環共生型の社会



地域循環共生圏
 = **地域のSDGs**
 : SDGsを地域で実践するための**ビジョン**



森里川海プロジェクト
 = **暮らしSDGs**
 : 一人一人、一社一社がSDGsを取り入れる**アクション**

世界のSDGs達成も私たちの地域から、暮らしから。

社会変革

イノベーション

- ① 経済社会システム
- ② ライフスタイル
- ③ 技術

パートナーシップ

国民、NPO・NGO、
 企業、金融機関
 地方自治体、各府省…

地域ニーズ

防災減災、高齢化対応…

地域資源

地域の再エネ、豊かな自然環境…

従来の大量生産・大量消費型の経済システム

SDGsを地域で展開する 地域循環共生圏

地域循環共生圏

- 各地域がその特性を生かした強みを発揮
 - 地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成
 - 地域の特性に応じて補完し、**支え合う**



相違工夫でSDGsを実現する
地域づくりの担い手が必要

真庭版 地域循環共生圏

～真庭ライフスタイルの実現～



「エネルギーと食による 里地里山里海保全のモデル」を目指す

2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体

- 東京都・京都市・横浜市を始めとする156の自治体（22都道府県、85市、1特別区、38町、10村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。
- 表明した自治体を合計すると人口は約7,334万人(※)、GDPは約343兆円となり、我が国の総人口の半数を超え、更なる拡大を目指します。 ※各地方公共団体の人口合計では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。(2020年9月30日時点)

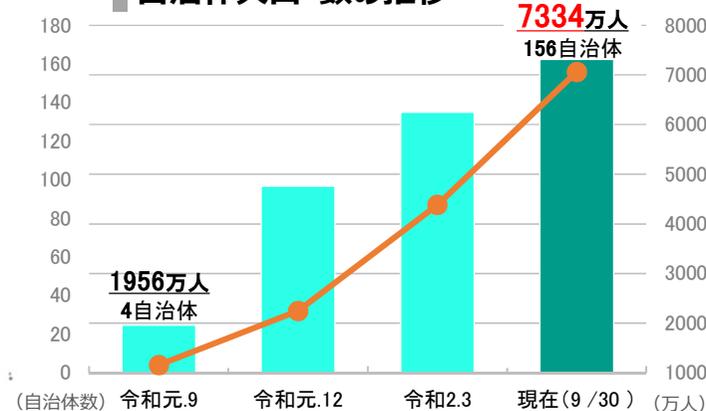
表明都道府県 (6,410万人)



表明市区町村 (2,367万人)

北海道	福島県	茨城県	埼玉県	石川県	三重県	福岡県
札幌市	郡山市	水戸市	さいたま市	金沢市	志摩市	福岡市
二セコ町	大熊町	土浦市	秩父市	加賀市	滋賀県	大木町
古平町	浪江町	古河市	千葉県	山梨県	湖南市	長崎県
岩手県	栃木県	結城市	山武市	南アルプス市	京都府	平戸市
久慈市	大田原市	常総市	野田市	甲斐市	京都市	佐賀県
二戸市	那須塩原市	高萩市	我孫子市	笛吹市	宮津市	武雄市
葛巻町	那須烏山市	北茨城市	浦安市	上野原市	大山崎町	熊本県
普代村	那須町	取手市	四街道市	中央市	与謝野町	熊本市
軽米町	那珂川町	牛久市	東京都	市川三郷町	大阪府	菊池市
野田村	群馬県	鹿嶋市	葛飾区	富士川町	枚方市	宇土市
九戸村	太田市	潮来市	多摩市	昭和町	東大阪市	宇城市
洋野町	藤岡市	守谷市	神奈川県	長野県	泉大津市	阿蘇市
一戸町	神流町	常陸大宮市	横浜市	軽井沢町	兵庫県	合志市
八幡平市	みなかみ町	那珂市	川崎市	池田町	明石市	美里町
山形県	大泉町	筑西市	相模原市	立科町	奈良県	玉東町
東根市		坂東市	鎌倉市	白馬村	生駒市	大津町
		桜川市	小田原市	小谷村	鳥取県	菊陽町
		つくばみらい市	三浦市	南箕輪村	北栄町	高森町
		小美玉市	開成町	静岡県	南部町	西原村
		茨城町	新潟県	浜松市	岡山県	南阿蘇村
		城里町	佐渡市	御殿場市	真庭市	御船町
		東海村	粟島浦村	愛知県	香川県	嘉島町
		五霞町	妙高市	岡崎市	善通寺市	益城町
		境町	十日町市	半田市	愛媛県	甲佐町
			富山県	豊田市	松山市	山都町
			魚津市	みよし市		鹿児島県
			南砺市			鹿児島市

自治体人口・数の推移



* 朱書きは表明都道府県、その他の色書きはそれぞれ共同表明団体

地域の取組
住民の理解と行動

1. ESDの国際推進枠組み：ESD for 2030

2. ESD推進の背景

- (1)持続可能な開発目標（SDG s）の目指すところ
- (2)グリーン復興の提唱
- (3)日本の取組：脱炭素社会の実現、地域からローカルSDG s

3. ESD推進ネットワーク

- (1)位置付け、役割
- (2)進捗状況
- (3)課題
- (4)ネットワーク機能の強化に向けて

ESD国内実施計画（ESD関係省庁連絡会議 平成28年3月10日決定）（抜粋）

3. 優先行動分野の概要とステークホルダーの取組

① 政策的支援（ESDに対する政策的支援）

c) 多様なステークホルダーの連携の促進に関すること

 ・ **全国的なESD支援のためのネットワーク機能の体制整備**

ESD関係省庁連絡会議及びESD円卓会議での議論を踏まえ、ESD活動に取り組む様々な主体が参画・連携し、地域活動拠点の形成とともに、地域が必要とする取組支援や情報・経験を共有できる「ESD活動支援センター（全国・地方）」を整備し、地域の実態を踏まえた効果的な運用を図っていく。

ESD推進ネットワークの構築に向けて

（平成28年3月 ESD活動支援企画運営準備委員会 文部科学省 環境省）（抜粋）

4. ネットワークの体制

ESD円卓会議推進ネットワークは、ESDに関わるマルチステークホルダーによる開かれたネットワークであり、ESD推進ネットワークを拡大し、ESD活動を活性化していくために、学校、NGO/NPO。揮毫、地方自治体、国等の各ステークホルダーが連携して、全国、広域ブロック及び地域ブロックで、以下の体制により整備・形成を促進するものとする。

- A) ESD活動支援企画運営委員会 B) **ESD活動支援センター** C) **地方ESD活動支援センター**
 D) **地域ESD活動推進拠点**

5. ネットワークの各組織の役割分担

ESD推進ネットワークを効果的・効率的に活用していくために必要な機能を以下の4つとし、上記4.の各組織が担う役割は以下のとおりとする。また、役割の遂行に当たっては、それぞれの取組について、可視化への配慮が必要である。

- ① ESD活動を支援する **情報共有機能** ② 現場のニーズを反映したESD活動の **支援機能**
 ③ ESD活動のネットワークの形成、ESD実践の **学び合いの場の促進機能** ④ **人材育成機能**

ESD推進ネットワークの整備状況



目的：持続可能な社会の実現に向け、ESDにかかわるマルチステークホルダーが、地域の取組を核に、様々なレベルで分野横断的に協働・連携してESDを推進する。

経緯：2016年4月、文部科学省と環境省により全国センター開設。

体制：ESD活動支援センター(全国センター)、地方ESD活動支援センター、地域ESD推進拠点、およびネットワーク活動への助言や評価を行うESD活動支援企画運営委員会で構成。

機能：①ESD活動を支援する情報共有機能、②現場のニーズを反映したESD活動の支援機能、③ESD活動のネットワークの形成、ESD実践の学びあいの場の促進機能、④人材育成機能



学校、地域、職場などでESDに取り組んでいる多様な実践主体
(ESD活動現場)

ESDに取り組もうとしている多様な主体
(潜在的な活動主体)

ニーズ・成果共有
働きかけ・支援

地域ESD活動推進拠点
(地域ESD拠点)125拠点

ニーズ・成果共有
連携・支援

ESD活動支援センター
地方センター (全国8か所)
+

各府省

環境省

自治体
その他

文科省

連携
ESD活動支援
企画運営委員会

全国センター
協力組織・団体

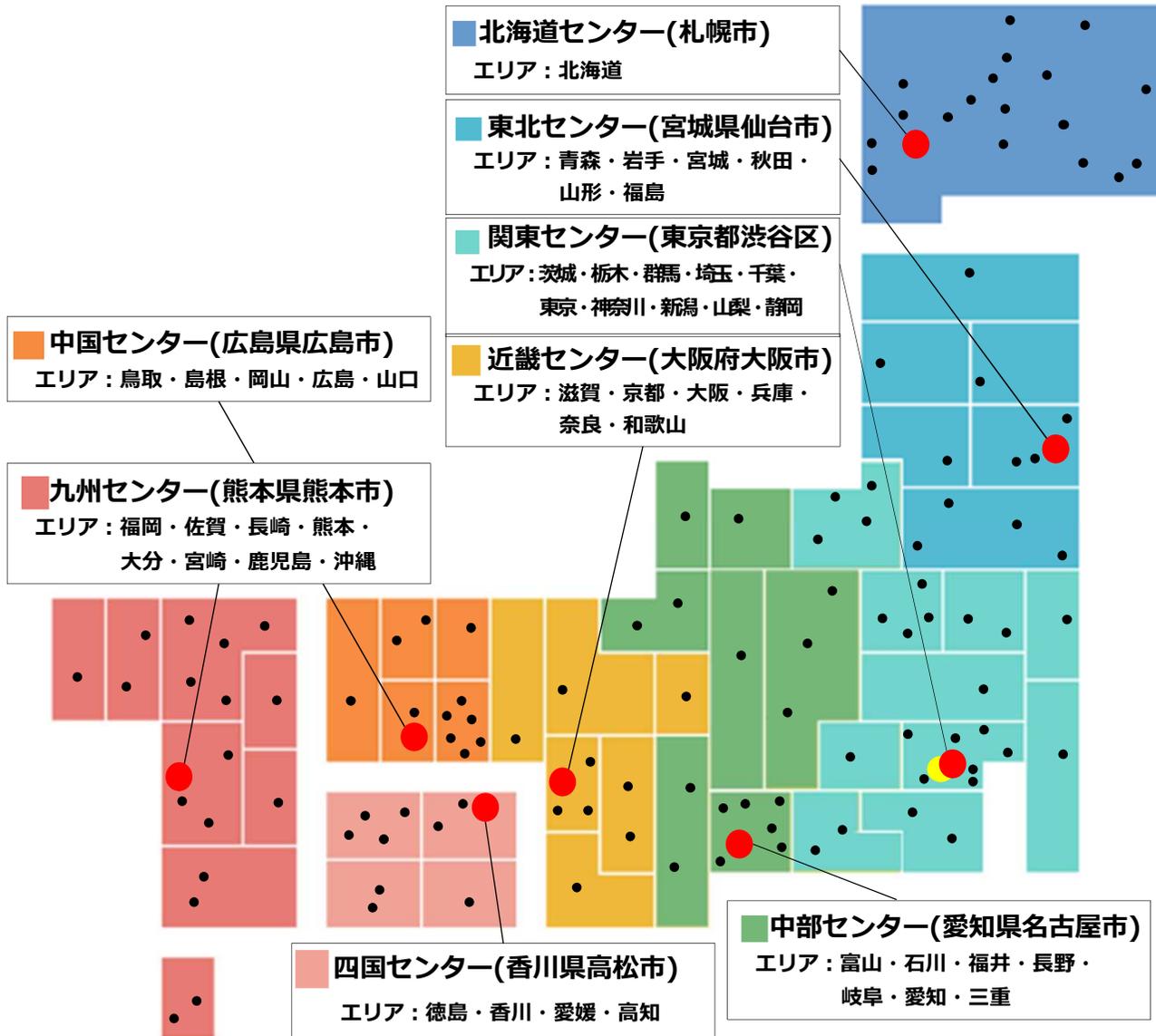
ネットワークの活動状況 (ESD活動支援センターの2019年度活動)

情報発信	HPによる情報発信 〔掲載件数 約2千件 HP アクセス数13万件〕
活動支援	企画支援、助言活動 年間約400件
学びあい	全国フォーラムの開催 約420名参加
人材育成	セミナー、ワークショップの開催

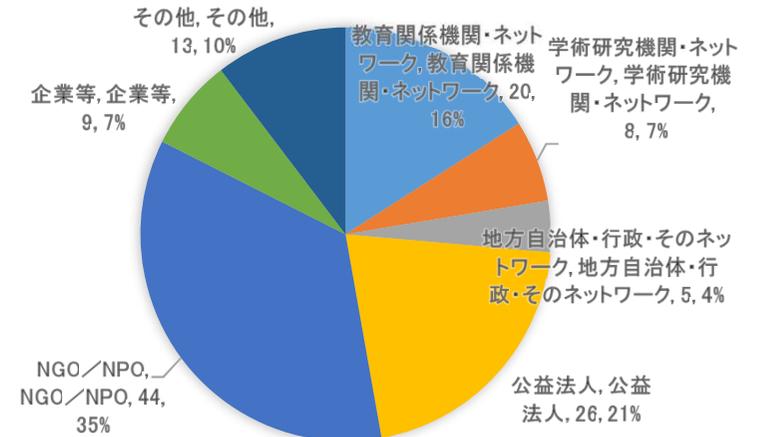
ESD推進ネットワークの広がり

● 全国センター(東京都) ● 地方ESD活動支援センター(地方8か所)

● 地域ESD拠点：136地点(2020年12月現在)



<地域ESD拠点の種別(125地点)>



<地域ESD拠点の例>

- **教育関係機関・ネットワーク (20拠点)**
☞ ユネスコスクール、教育委員会、社会教育施設、環境教育施設 等
- **学術・研究機関・ネットワーク (8拠点)**
☞ 大学 等
- **地方自治体・行政・ネットワーク (5拠点)**
☞ 勝山市、鹿島市建設環境部ラムサール条約推進室 等
- **公益法人 (26拠点)**
☞ 公益財団法人キープ協会、公益財団法人肥後の水とみどりの愛護基金 等
- **NGO/NPO (44拠点)**
☞ NPO法人隠岐しぜんむら、NPO法人エコプランふくい 等
- **企業等 (9拠点)**
☞ サンデンフォレスト、キャノンテクノパーク、花王エコラボミュージアム 等
- **その他 (13拠点)**
☞ ESDコンソーシアム、国連大学RCE地域拠点 等

ESD国内実施計画のレビュー：今後の課題より関連部分を抜粋

優先行動分野	今後の課題（抜粋） ※ネットワークに関連が強いと思われる事項を赤字でマーク
① 政策的支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 府省横断の連携による政策の立案や有識者会議を通じた<u>連携体制づくり</u> ・ 新学習指導要領やESD for 2030等を踏まえた「<u>ESD推進の手引</u>」の改訂 ・ 新学習指導要領の趣旨の理解を促し、その着実な実施に努めるとともに、管理職及び教員の間での<u>学習内容の質的充実</u> ・ <u>体験の機会</u>の場に係る 情報発信、社会人を対象としたESDの強化。 ・ 学校と民間団体等とが協働する機会を創出する場の提供 ・ <u>ESDとSDGsとの関係等</u>も含めた発信の充実 ・ SDGsの達成に向けた各種の政策に<u>ESDの考え方を反映</u> ・ 環境人材に加え、<u>学校と地域の連携</u>や<u>多文化共生</u>を推進する人材を育成 ・ ESD推進ネットワークの拡充強化。相談対応、情報発信機能を充実 ・ 国際的なESDの推進に積極的に貢献するとともに、二国間、多国間の枠組みを活用した人材の交流や国内外への情報発信
② 機関包括型アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き機関包括型アプローチの優良実践事例の紹介、ESD推進の手引のさらなる充実
③ 教育者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学や教育委員会等と連携してより<u>教員のニーズ</u>に応える研修の充実 ・ 引き続き教職員の国際交流等を推進 ・ 学習モデル事例や、関連する協力団体の情報をウェブで提供
④ ユース	<ul style="list-style-type: none"> ・ ESDに取り組むユースの持続的な育成 ・ 若者の思いや意見を集約し、目標等を共有する関係構築を支援する仕組みの発展
⑤ 地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ・ SDGsを原動力とした地方創生・地域活性化の視点も踏まえつつ、<u>地域課題が地球規模の課題と密接に関連</u>していることを意識してその解決を担うことができる人材の育成を強化 ・ 「ESD for 2030」の着実な実施に向けて、さらに取組を継続、発展



情報の収集・整備・発信の強化

ESDに関する基礎情報の提供
活動助成制度の案内
各種表彰等イベントの募集案内

地域情報の整備の強化（地方センターのHPで発信）
地域**教材**の収集
地域における**支援者の所在情報及び支援メニュー**
地域における**体験施設、体験の場、体験プログラム**
各地域における**協働**の例

支援機能の充実

相談対応、各種助言
イベント等の企画支援・後援
講師紹介



整備情報に基づき、学校をはじめ、**ESD実践者への相談対応力、提案力を強化**

ウェブ上に、コミュニケーションコーナーを設置

学び合い促進の強化 人材育成

全国フォーラムの開催・事例の共有

R3年度より、**テーマ別の学びあい**活動を、全国フォーラムの分科会活動として開始。

<特徴> ・全国の関心者が、テーマ別に意見交換し、学びあい活動を実施。
オンライン意見交換会 + モデル実践 + 知見のまとめ

- ・ **実践重視**
- ・ 地域ESD拠点の参加
- ・ 全国フォーラムで成果発表 → 横展開へ

< 参考資料 >

教職員等環境教育・学習推進リーダー育成研修

目的

学校教育における環境教育の推進

持続可能な社会の構築を目指し、学校や地域で環境教育・学習を実践・推進するリーダー的人材の育成

取組概要

目的別に次の2コースを設置

<カリキュラム・デザインコース>

- 目的：学校におけるカリキュラム・マネジメント等の実践力向上
- 対象：小学校・中学校・高等学校等の教職員、教育行政担当者
- 内容：集合型研修と講師派遣型研修の2形態で実施

(集合型の内容(例)) SDGs・ESD新学習指導要領の考え方を踏まえた解説
 (派遣型の内容(例)) 学校・教育委員会などに講師を派遣しワークショップを実施

<プログラム・デザインコース>

- 目的：環境教育における体験活動の実践力向上
- 対象：教職員、教育行政担当者、民間企業等の社員、NPO/NGOの職員、環境教育・ESDに関心のある大学生等
- 内容：体験活動を実践している企業・団体(「体験の機会の場」等全国9か所)を訪問し、環境教育・ESDにおける体験活動を企画・実践するための視点や、大人・子どもの行動や意識の変容を促すポイントを学ぶ
 (内容例) 「自然との共生を目指す」～清里高原での環境教育

<主催> 環境省 <共催> 文部科学省



本年度の状況

<カリキュラム・デザインコース>

- 集合型：R2.11～12 全3回開催(オンライン)
 (参加者) 69人(R1) → 160人(R2見込)
- 講師派遣型：R2.11～2 全6回開催予定
 (参加者) 548人(R1) → 募集中(R2)

<プログラム・デザインコース>

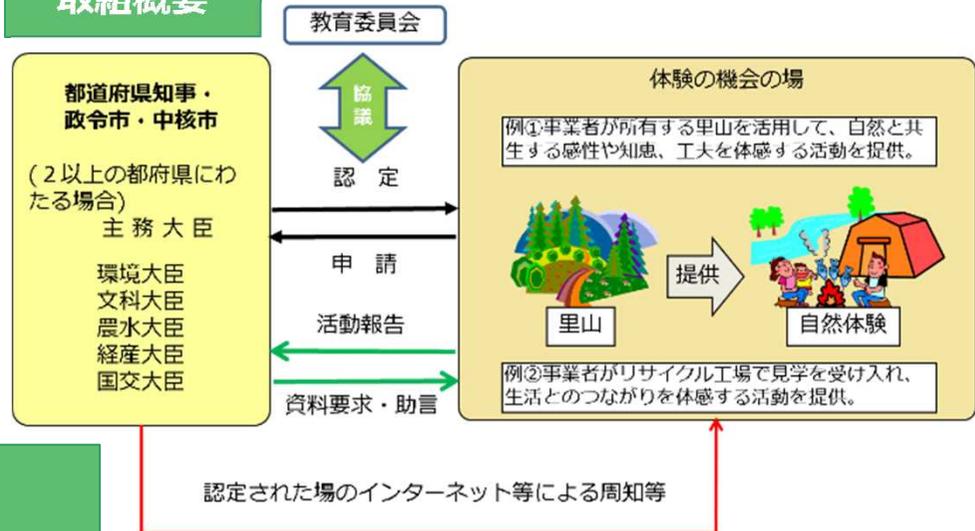
- 「体験の機会の場」を活用
 R2.11～R3.2 全6回開催
 (参加者) 178人(R1) → 募集中(R2)

「体験の機会の場」認定制度

背景・必要性

- 環境教育等促進法に基づく体験の機会の場認定制度は、土地又は建物の所有権等を有する**国民や民間団体**が、その土地又は建物で**体験活動を提供する場合に、申請に基づき、都道府県知事の認定を受けることができる制度**
- 森林や里山などの自然体験の場のほか、見学受入れや体験を行うエネルギー関連施設、環境に配慮して運営されている工場や施設、私立学校等が市民講座を実施している場などが認定されており、幅広い分野にわたって認定を取得することが可能

取組概要



認定された「体験の機会の場」一覧 24件(2020年12月1日時点)

【大阪市】

- ・あおぞら財団付属西淀川・公害と環境資料館(エコミュージズ)

【広島県】

- ・株式会社オガワエコノス本山工場

【岡山市】

- ・藤クリーン株式会社リサイクルセンター

【山口県】

- ・株式会社中特ホールディングス

【高知市】

- ・株式会社相愛

【佐賀県】

- ・いまり「こまなきの里山」

【愛知県】

- ・市田プラント
- ・KAYAMAファーム

【埼玉県】

- ・石坂産業株式会社くぬぎの森環境塾

【八王子市】

- ・佐川急便「高尾100年の森」

【川崎市】

- ・昭和電工株式会社川崎事業所
- ・株式会社ショウエイ
- ・富士通株式会社川崎工場
- ・明治大学黒川農場
- ・東京ガスキッチンランド川崎

【山梨県】

- ・清泉寮及びキャンプ場を含むその周辺の森林

【青森県】

- ・弘前だんぶり池

【秋田県】

- ・能代火力発電所および能代エナジウムパーク

【福島県】

- ・里山林・自然塾
- ・三菱製紙株式会社エコシステムアカデミー白河山荘及び白河甲子の森

【群馬県】

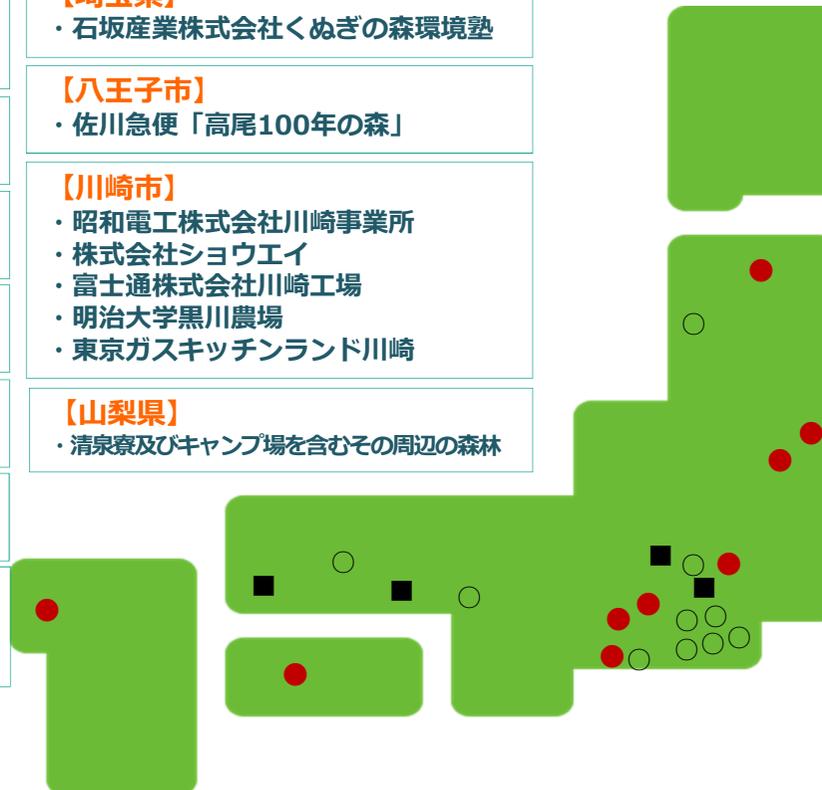
- ・チノービオトープフォレスト

【前橋市】

- ・サンデンフォレスト
- ・モノ：ファクトリー

【千葉県】

- ・森の墓苑



- 自然体験
- 社会体験
- 自然体験及び社会体験

全国ユース環境活動発表大会

開催趣旨: 未来を創るユース世代を対象に、環境活動を発表する場を設けるとともに表彰を行うことで、自ら考えて実践する活動を奨励

募集対象: 環境活動を実践する高校生等の団体(全国の高等学校、高等専門学校(高等学年)、中等教育学校(4~6年生)の部活動、委員会、有志団体等。環境活動の実践者が高校生であれば、学校以外の活動団体も応募可)

募集内容: 地球温暖化対策、低炭素、生物多様性の保全、自然共生、資源循環など「環境」に関わる活動であって「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標達成にも資する活動

活動発表事例 — 第5回 全国大会(令和2年2月開催) 受賞校の取組より —

広島県立世羅高等学校農業経営科

鯉 米

広島県は錦鯉の養殖が盛んなため、発色の悪い稚魚の多くが焼却処分されています。そこで、廃棄稚魚から魚醤を生産し活用することと、鯉堆肥を生産し、循環型農業を行うことを考え、実践しました。



京都府立木津高等学校ソーシャルビジネス研究班

「Kakishibuを世界基準に」

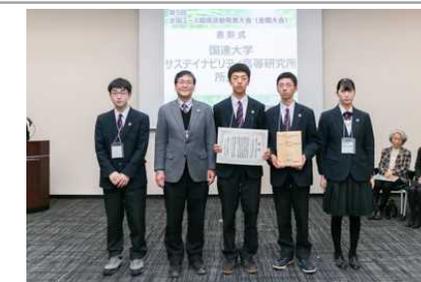
世界のプラスチック問題を、渋柿から抽出した「柿渋」を使って解決する取り組みです。紙製品を柿渋でコーティングすることで、プラスチックレジ袋に変わる素材を普及させます。日本が誇る天然素材を、世界に広めていきたいです。



青森県立名久井農業高等学校 Treasure Hunters

乾燥地の土壌流失抑制と食料増産のための集水技術の開発

西アフリカなど乾燥地は、深刻な土壌浸食と食料問題を抱えています。私たちは日本の伝統技術「たたき」を応用した、新しい集水技術を開発し、これらの問題解決のため研究を続けています。



162団体応募

主催: 全国ユース環境活動発表大会実行委員会(環境省、(独)環境再生保全機構、国連大学サステナビリティ高等研究所)
後援: 読売新聞東京本社
協賛: キリンホールディングス株式会社、協栄産業株式会社、SGホールディングス株式会社

国連大学ESDプロジェクト 持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点 RCE (Regional Centre of Expertise on ESD)



背景・必要性

• RCEネットワークについて

RCEは、2002年の国連総会で、ヨハネスブルグ実施計画に基づき「持続可能な開発のための教育の10年」（2005～2014年）の決議が採択された。それを受け、日本の環境省の支援により**国連大学が2003年にESDプロジェクトを開始**した。RCEネットワークはその具体的な取り組みの一つ。

現在、世界各国の各RCE拠点でESDを推進することにより、SDGsの17の目標達成に寄与することを目的としている。

取組概要

• 活動内容

—地域社会でESDを推進している団体（教育機関、地方自治体、民間企業 他）をRCEに認定し、**グローバルネットワークを構築**すること。

—定期的な**国際会議開催や地域別会合の実施支援**、WEBサイトや広報冊子を通じた**情報交換、交流の場の提供**。

• RCEの構成メンバー

自治体、教育機関、民間企業、市民団体などの団体・機関・組織

• 認定数（2020.03月末現在）

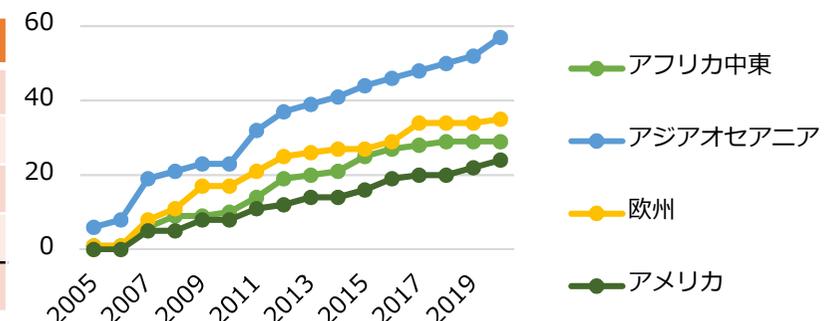
175拠点(うち**日本は8拠点：北海道中央/仙台広域圏/横浜/中部/兵庫-神戸/岡山/北九州/大牟田**)



R1年度RCE国際会議における表彰の様子（フィリピン、セブにて開催）

RCE 地域別拠点数 合計

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
アジア太平洋	54	57	59	63	66
ヨーロッパ	39	41	44	44	44
アフリカ・中東	32	35	37	38	38
北米・中南米	20	24	24	26	26
合計	145	157	164	171	174



つなげよう、支えよう 森里川海プロジェクト

Natural Living Patterns

-持続可能なライフスタイルをつくるヒント-

人・社会・環境に配慮しながら暮らしたい、と思うけれど

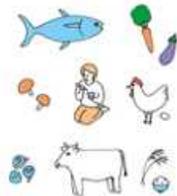
「あれをしてはいけない」「これはしないほうがいい」と制限ばかりでは窮屈に感じてしまいます。

自分らしく、納得感を持ってそうした暮らしをおくるには、どうすれば良いのでしょうか？

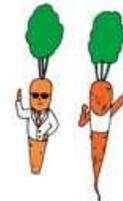
ヒント



育ててみる



丸ごといただきます



フードレスキュー



ご近所食材



ごみダイエット



もののものがたり



じっくりセレクション



おでかけのおとも



ふるさとづくり



わたしになるごはん



きょうのしぜん



ゆるく続ける